

目次

税制改正大綱について	1	その他の租税特別措置法関連	29
税制改正大綱について	2	租税特別措置法①（法人税関係：廃止・縮減等、新設）	30
税制改正の流れ	3	租税特別措置法②（法人税関係：延長・拡充等）	31
平成23年度税制改正法	4	その他の措置①（法人税関係）	32
平成24年度税制改正と社会保障・税一体改革素案	5	その他の措置②（法人税関係）	33
法人税率の引下げ	7	復興支援措置関連	35
平成23年度税制改正による法人税率の引下げ	8	復興支援措置（資産課税関係①：延長・拡充）	36
平成23年度税制改正（積み残し項目）	9	復興支援措置（資産課税関係②：新設）	37
修正平成23年度税制改正法①（法人課税）	10	復興支援措置（法人課税関係①：新設）	38
修正平成23年度税制改正法②（国税通則法 税務調査）	11	復興支援措置（法人課税関係②：新設）	39
修正平成23年度税制改正法③（国税通則法 更正の請求期間）	12	国際課税	41
修正平成23年度税制改正法④（国税通則法 当初申告要件の廃止）	13	過大支払利子税制の導入①	42
修正平成23年度税制改正法⑤（国税通則法 控除額の制限の見直し）	14	過大支払利子税制の導入②	43
修正平成23年度税制改正法⑥（国税通則法その他・個人住民税）	15	過大支払利子税制の導入③	44
復興特別税	17	国外財産調書制度の創設①	45
復興財源確保法（復興特別法人税）	18	国外財産調書制度の創設②	46
復興財源確保法（復興特別所得税・個人住民税）	19	外国子会社合算税制等に係る二重課税調整措置の見直し	47
平成24年度税制改正案	21	国際課税原則の見直し	48
法人税関連	23	国際課税 租税特別措置法	49
研究開発促進税制（法人税・所得税・法人住民税）	24	その他の国際課税	50
環境関連投資促進税制（法人税・所得税）	25	金融証券税制	51
中小企業投資促進税制（法人税・所得税）	26	金融商品に係る損益通算範囲の拡大	52
少額減価償却資産の損金算入の特例（法人税・所得税）	27	日本版ISAの事務手続等	53
交際費等の課税の特例（法人税）	28	特定口座年間取引報告書の交付	54



目次

相続・贈与関連の改正	55	土地・住宅に係る不動産取得税の特例措置の延長	80
直系尊属からの住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠の拡大①	56	新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長	81
直系尊属からの住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠の拡大②	57	会社分割に伴う流通税の軽減措置	82
直系尊属からの住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠の拡大③	58	土地に係る固定資産税の負担調整措置①	83
相続税の連帯納付義務に関する措置	59	土地に係る固定資産税の負担調整措置②	84
農地等に係る贈与税の納税猶予を適用している場合の 貸付けの特例等の創設	60	認定長期優良住宅・認定省エネ住宅（仮称）に係る特例措置①	85
その他の相続税・贈与税の改正	61	認定長期優良住宅・認定省エネ住宅（仮称）に係る特例措置②	86
個人所得課税	63	認定長期優良住宅・認定省エネ住宅（仮称）に係る特例措置③	87
給与所得税控除の見直し①（上限設定）	64	認定長期優良住宅・認定省エネ住宅（仮称）に係る特例措置④	88
給与所得税控除の見直し②（特定支出控除）	65	その他	89
退職所得課税の見直し	66	地球温暖化対策のための課税の特例	90
扶養控除等申告書等の源泉徴収義務者保管規定の法令化	67	車体課税の見直し①	91
給与支払報告書等の電子データによる提出義務の創設	68	車体課税の見直し②	92
給与等・退職手当等に係る源泉所得税の納期の特例の見直し	69	社会保障・税一体改革素案	93
外国親法人から付与された株式等を取得する権利の行使等	70	税制改正 工程表	94
特定中小会社の適用対象範囲の拡大	71	消費税	95
その他の所得税・住民税の改正	72	消費税その他事項・法人課税	96
平成24年分の所得税から適用されるもの	73	個人所得課税・金融所得課税他	97
所得課税の検討事項	74	資産課税①	98
土地住宅税制	75	資産課税②	99
居住用財産の買換え等の課税の特例の延長	76	平成24年度税制改正冊子作成委員会	101
譲渡所得の課税の特例の見直し①	77		
譲渡所得の課税の特例の見直し②	78		
特定の資産の買換えの場合の課税の特例（所得税・法人税）	79		

